

令和 5 年度当初予算案市長説明

(令和 5 年 2 月 10 日)

堺 市

令和5年度当初予算案をはじめ関連諸議案の審議をお願いするにあたりまして、市政運営の方針を申し上げます。

新型コロナウイルス感染症が今もなお私たちの生活や社会全体に大きな影響を及ぼし続ける中、政府は感染症法の分類を5月8日に今の2類相当から5類とする方針を決定しました。医療体制やワクチン接種などのあり方は今後示される予定ですが、国の状況を注視しながら、引き続き市民の皆様の命と健康を守るため、必要な体制を確保し対策を着実にまいります。

令和5年度当初予算案は、喫緊の課題に適切に対応しながらも、持続可能な都市経営を実現し、市民の皆様が堺でこれからも安心して暮らしていただけるように、「持続可能な堺を創る予算」として編成しました。

予算規模は一般会計が4328億円、特別会計と企業会計を合わせた全会計が7799億円です。

エネルギー価格の高騰に伴う影響や新型コロナウイルス感染症対策経費等の増加により、一般会計の規模は令和4年度から61億円増加しています。

令和5年度当初予算案の主な施策についてご説明します。

堺が将来にわたり成長・発展し、持続可能な都市経営を実現するためには人口減少対策が欠かせず、特に喫緊の課題である「子育て世代の定住・流入促進」を重点施策としました。

「安心して子育てできる環境の充実」に向けては、保護者の負担を軽減するため、認定こども園等を利用する0歳から2歳児のうち第2子以降の子どもの保育料を所得制限なしで無償化します。また、妊娠時・出生後の給付金の支給や医療費助成、公立こども園での紙おむつの処分を行います。併せて妊娠時から伴走型の相談支援を行うことにより子育てにおける様々な不安の解消を図ります。

また、子どもを安心して預けられる保育環境を確保するため、認定こども園等に対して医療的ケア児など配慮を要する子どもの支援体制強化や施設の大規模修繕に要する費用を補助します。0歳から2歳の多胎児を育てる家庭には経済的負担の軽減や外出の困難さを緩和するためにタクシー料金の一部を助成します。

「子どもの可能性を伸ばす教育の推進」に向けては、子どもの総合的な学力向上の

ため、個人の教科学力の段階が分かる IRT 調査や読解力を測定できるリーディングスキルテストの検証による効果的な取組を全校で実施します。

また、より実践的な英会話を通じて英語によるコミュニケーションを図る意欲を高め、国際理解を深めるため、海外の英会話講師とのオンライン英会話のモデル校を拡充します。

さらに、学校給食の食材費が高騰する中、市立小・中学校、特別支援学校にて栄養バランスや量を保った学校給食を提供するため、食材費の高騰分を令和5年4月から1年間、市が負担します。令和7年度の全員喫食制の中学校給食の開始に向けては、給食センターや中学校の配膳室の整備等により着実に準備を進めます。

「良質な住宅ストック・安全安心な住環境の形成」に向けては、空き家の利活用と子育て世代の転入・定住促進のため、市外から転入したり市内の賃貸住宅から転居する際に空き家を購入する若年夫婦や子育て世帯に費用を補助します。また、市民の皆様が安心して暮らせるように警察と連携して過去に犯罪が発生した場所や夜間通行時に不安を感じやすいと想定される場所に行政主導で防犯灯を設置します。

「多様なニーズに応じた就労機会の拡大」に向けては、さかい JOB ステーションにおいて、若年者と全年齢の女性を対象に、特性に応じた個別カウンセリングやセミナー、企業とのマッチングなど総合的な就職支援を実施します。また、デジタルスキルを持つ求職者を支援する「デジタル人材ステーション」を設け、求職者と企業の出会いの場を創出します。

さらに、イノベーション創出の担い手となる起業家やスタートアップ、中小企業等が市内に定着し、地域経済や社会の活性化につなげるため、新しく事業所を開設する際の賃料を補助します。

「定住魅力が伝わる戦略的なプロモーション」では、子育て世代の定住・流入を促進するため、本市の居住魅力や子育て支援策など市内外への情報発信を重点的に行います。

以上の「子育て世代の定住・流入促進」をはじめ、市政運営の大方針である「堺市基本計画 2025」の取組を着実に進めます。

今年10月には「G7 大阪・堺貿易大臣会合」の社交行事が堺で開催されます。堺の類いまれな歴史や文化を国内外に広く発信する絶好の機会であり、会合が安全で円滑

に開催され、堺の都市ブランド向上や地域活性化、次の時代の堺を担う子どもたちの国際感覚の醸成など多岐にわたる成果を収めることができるように取り組みます。

「2025年大阪・関西万博」に向けては、堺への波及効果を実現するため万博会場での情報発信機会の創出や機運醸成の取組を行います。

また、万博来場者が堺市を訪れ、長時間滞在されるよう、内川河川敷エリアのオープン化に向けたモデル事業や歴史文化資源を活用した市内周遊促進の取組を支援します。さらに、環濠エリア北部地区の歴史的建築物等を活用した飲食・物販・宿泊施設に対して来訪者の受入環境整備に要する費用を補助します。

環濠エリアでは、その魅力をより高められるように令和5年度末に開館予定の「(仮称)堺鉄炮鍛冶屋敷ミュージアム」の整備や、「山口家住宅」「清学院」での展示解説やサイン等の施設整備を行います。

伝統産業についてはブランド力向上のため、伝統産業事業者が異なる業種の事業者と連携してそのノウハウを活かした新商品の開発や販路開拓の強化等の新たな取組を支援します。また、市民の皆様や企業等が堺の伝統産品を活用し、その魅力を市内外へ広く発信する活動を支援します。

障害者の社会参加に向けては、障害がある方の実習先の新規開拓や福祉施設と企業のマッチング支援、企業及び福祉施設向けの研修や支援を充実し、就業や社会生活において支援を必要とする障害者の就労定着及び雇用を促進します。

教育においては、生徒それぞれの理解や個性に応じた個別最適な学びや、担任業務の軽減による教員の働き方改革等の推進を目的として、中学校第1学年において38人学級を実施します。

また、今後の図書館行政のあり方についての検討の一環として、図書館サービスに対する市民ニーズを検証するため、コンビニエンスストアでの図書返却サービスを試行実施します。

堺都心部の魅力向上と活性化をめざす「SMIプロジェクト」については、市民の皆様や企業等のご意見や実証実験を踏まえてSMI都心ライン等の導入計画を作成します。また、デジタルサイネージ等による都心部の回遊性向上及びSMI美原ラインの利用者増加を図るための実証実験を行い、検証を踏まえながらSMIプロジェクトを着実に進めます。

中百舌鳥イノベーション創出拠点の形成に向けては、スタートアップや中小企業、支援者、ステークホルダー等の活発な交流・共創のため、交流拠点の開設やコミュニティマネージャーの配置、オンラインコミュニティの企画運営を行います。

また、大阪公立大学が取り組むイノベーションアカデミー事業と連携し、企業版ふるさと納税による寄附金を活用した中小企業の共同研究や実証プロジェクト等を大学と協働で行います。

現在、「堺・ごみ減量 4R 大作戦」を実施していますが、更に減量化・リサイクルを進めるため、使い捨てプラスチックや食品ロスの削減に取り組みます。また、古紙の更なるリサイクル促進に向けて、古紙回収の効率が上がる常設保管庫の設置に必要な費用を補助します。

以上、令和 5 年度当初予算案の主な施策をご説明しました。

なお、予算としては計上していませんが、職員の創意工夫により民間企業や関係機関とも連携しながら住民サービスの向上や施策の推進を図る「ゼロ予算事業」の取組も、引き続き様々な分野にて積極的に進めます。

予算案と併せて公表しました「財政収支見通し」では、「持続可能な財政運営に向けた取組」を着実に進めることが前提ではありますが、毎年度の多額の収支不足によって基金が枯渇し予算編成が困難となるような状況は回避できる目処が立ちました。

現在のエネルギー価格の高騰など市の財政に大きな影響を与える事態を反映し、毎年約 8 億円の収支悪化要因となる「0 歳から 2 歳児の第 2 子の所得制限なしでの保育料無償化」を実施しても期間中は基金残高が一定額を維持できる見込みです。

これらのことから、「堺市財政危機宣言」を解除することとしました。

今後は、収支改善策として取りまとめた内容を着実に進めることによって、持続可能な財政運営を保ち、将来にも夢と希望が持てる堺であるように力を尽くします。

これまでご説明しました施策や、「堺市基本計画 2025」の取組を更に効果的・効率的に進めるために組織体制を強化します。

市長公室では、SDGs の目標達成と公民連携の施策効果の向上を図るため、民間活力導入担当課長を「公民連携担当課長」に改称し、企業、団体、地域などの多様な主体

と連携した取組を更に進めます。

また、「堺市基本計画 2025」に掲げる基本姿勢の一つである多様性をもってより強
力に施策を推進するため、市民人権局に局長級の「ダイバーシティ推進監」を新設し、
人権部と男女共同参画推進部を「ダイバーシティ推進部」に再編します。

文化観光局では、堺の類いまれな歴史文化をより効果的に活かし、国内外の都市間
交流を更に推進するため、国際部と文化部文化課を「文化国際部」に再編し、文化部
文化財課、世界遺産課と博物館を「歴史遺産活用部」に再編します。

カーボンニュートラルの実現に向けては、環境局のカーボンニュートラル推進部に
「脱炭素先行地域推進室」を新設し、環境省から選定された脱炭素先行地域の取組を
推進します。

健康福祉局では、健康部と保健所の事務を所掌する「保健医療担当局長」を新設し、
保健医療の推進体制を強化します。

区役所では、地域の特性に応じた取組を効果的に実施するために機能を強化します。

西区役所では西区が誇る多様な魅力を区内外に発信する「西区ブランド発信事業」
の推進に向けて企画機能を強化するため「政策推進室」を新設します。北区役所には
「新金岡地区活性化推進室」を新設し、新金岡地区の住機能の更新と魅力的な生活環
境の整備を総合的にコーディネートします。

以上、本日ご説明しました内容に着実に取り組むことによって、アフターコロナを
見据え、不安定な社会情勢であっても堺が成長・発展し、次の世代にも自信を持って
引き継ぐことができる堺であるように力を注ぎます。

議員の皆様、市民の皆様におかれましては、堺が持つ可能性を最大限に発揮し、「歴
史」のまち堺から「未来」を創るための堺市の挑戦に、ご理解とご協力をいただきま
すようお願い申し上げます。

令和5年度当初予算案市長説明

令和5年2月 発行

編集・発行 堺市財政局財政部財政課
〒590-0078 堺市堺区南瓦町3番1号
Tel 072-233-1101
URL <https://www.city.sakai.lg.jp/>

配架資料番号

1-B2-22-0066